

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-3-3	事務事業名 身体障害者用電話貸与事業	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	-----------------------	----------------------

施策コード 笑1-3	施策名 障害者福祉の充実	施策目標 障害のある人が、地域で自立した生活をおくることができるまちをめざします。
---------------	-----------------	----------------------------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	在宅重度身体障害者(児)に対し、電話使用料等を助成することにより、身体障害者(児)の経済的負担の軽減を図り、福祉の増進に寄与することを目的とする。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等/補助の概要	補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	
	対象者	非課税世帯で次の者 ①重度心身障害者(児)日常生活用具及び設備改善費給付等事業に基づく福祉電話の貸与者 ②障害が下肢、体幹、内部障害2級以上の者③聴覚障害でFAXを設置している者 補助内容:回線使用料、屋内配線使用料、電話機使用料、通話料(月700円が限度)、FAX使用料(月1800円が限度) (予算事業:身体障害者用電話貸与事業費 市単独補助事業)	
事業開始時期	合併前 年度 実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()	

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		1,126	1,098	1,057	1,415
財源内訳	千円				
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他()		0	0	0	0
一般財源		1,126	1,098	1,057	1,415
所要人員(B)	人	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	808	817	770	823
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	1,934	1,915	1,827	2,238
単位当たりコスト (E)=(D)/(設置件数)	千円	42	44	44	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①設置件数	実績値 件	46	44	42	
②延べ助成件数	実績値 件	517	507	498	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一次 負担軽減額	目標値 円				
	実績値 円	1,125,960	1,097,938	1,056,240	
二次	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 福祉貸与電話20市実施、貸与電話の基本料金全額助成12市。通話料金助成は11市、平均月673円。 自己所有電話の基本料金助成は10市実施、基本料金全額は5市。通話料金助成は7市実施、平均826円。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 電話に関する助成はない。

事業コード 5-3-3	事務事業名 身体障害者用電話貸与事業	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	-----------------------	----------------------

施策コード 笑1-3	施策名 障害者福祉の充実	施策目標 障害のある人が、地域で自立した生活をおくることができるまちをめざします。
---------------	-----------------	----------------------------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	1	<p>携帯電話が普及し、固定電話加入者が少なくなってきており、平成24年度の新規助成者は1件である。携帯電話、インターネットの普及により、聴覚障害者への連絡もメールでできる場合が多くなってきているようである。</p> <p>平成24年度東京都調査で20市が実施しているが、今後は他市の動向を見ながら見直しをしていく必要がある。</p> <p>重度身体障害者緊急通報システムと連携して当該制度を実施しており、ひとり暮らし等障害者の生活の安全確保に役立っている面もあるので、そういった事情も踏まえ、制度の内容等を十分検討していく必要がある。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方の相手方	2	
	事業内容等の適切さ	1	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	1	<p>携帯電話などの情報通信機器・手段の発達・多様化により、固定電話・FAXのみを対象とする本事業は、時代の要請に合わなくなっているものと考えられる。</p> <p>重度身体障害者緊急通報システムとの連携による利用者をはじめとする現利用者に配慮しつつ、新規の対象者に向けては、他団体の事例等を参考にしながら、新たな制度として構築することを至急検討すべきである。</p>
	事業の必要性	1	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方の相手方	1	
	事業内容等の適切さ	1	
	受益者負担の適切さ	1	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>情報通信の手段の発達により、パソコンや携帯電話など通信手段が固定電話以外にも多様化してきており、また平成24年度の新規設置件数も1件であり、設置件数も減少傾向であることから、本事業が市民の通信手段に対するニーズを受け止められていないといえない。</p> <p>また、本事業の目的である経済的負担の軽減の視点においては、他の現金給付等の経済的な支援サービスを総体で捉え、本事業を経済的負担を補うサービスとして継続して実施することの必要性について検証する必要がある。</p> <p>なお、今後の見直し検討にあたっては、緊急通報システムを合わせて利用している対象者に対する配慮も行うべきである。</p>